

令和6年 月 日

佐賀県産業イノベーションセンター 所長 様

申請者

住 所 〒

企業名

代表者役職・氏名

令和6年度佐賀県産業イノベーションセンター  
さが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業  
新技術・新製品開発補助事業費補助金（二次）交付申請書

下記のとおり補助事業を実施したいので、金 円を交付されるよう、佐賀県産業イノベーションセンターさが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業新技術・新製品開発補助事業費補助金交付要領の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 申請テーマ及び申請分野

申請テーマ	
申請分野	

2 申請者の概要 別添（Aシート）

3 事業計画 別添（Bシート）

4 研究開発（補助事業）実施計画 別添（Cシート）

5 誓約書 別添（Dシート）

6 添付書類

## ■ Aシート 申請者の概要

ふりがな 企業名			
代表者役職		ふりがな 代表者氏名	
本社	所在地		
	TEL		
	FAX		
補助事業を行 なう事業所の 所在地	〒 佐賀県 注) 佐賀県内の事業所であること。		
創業年月日			
資本金の額	円		
常時使用する 従業員の数	人		
主たる業種	大分類 (                    ) 中分類 (                    ) 注) 該当する日本標準産業分類を記載すること。		
事業内容			
主要製品			
連絡担当者 <small>注) 本申請の研究 開発に携わる者</small>	所 属 :		氏 名 :
	役 職 :		F A X :
	T E L :		E-mail :

【その他】 注) 該当するものにチェックしてください。

- ① 事業の全部又は一部が総務省日本標準産業分類の「大分類E 製造業」に該当していますか。  
 該当している  該当していない
- ② 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業に保有されていませんか。  
 保有されている  保有されていない
- ③ 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業に保有されていませんか。  
 保有されている  保有されていない
- ④ 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めていませんか。  
 占めている  占めていない
- ⑤ 今回の申請テーマに関連して、国、県及びその他の公益法人等から交付決定を受けた補助金や申請中の補助金はありますか。  
 ある  ない

「ある」を選択した場合、下表にその内容を記載してください。

区分	<input type="checkbox"/> 交付決定を受けた	<input type="checkbox"/> 申請中である
年度		
補助制度名		
制度実施機関名		
テーマ		
研究の概要		
補助金等の額 (単位：円)		

※上記内容に虚偽の記載等があった場合は、補助金の交付を取り消す場合があります。

## ■ Bシート 申請する事業の概要

申請テーマ	
申請分野	<input type="checkbox"/> 新技術開発分野 <input type="checkbox"/> 新製品開発分野

### 1 事業概要

#### 1. 1 新技術開発又は新製品開発の必要性【必要性】

--

#### 1. 2 開発する技術又は製品（名称、機能、性能等）の概要【必要性】

--

#### 2 開発する技術又は製品の新規性及び独創性【新規性・独創性】

--

先行特許技術等の調査の有無：調査した（以下にその結果を記載）／調査していない  
【結果】

--

3 技術開発分野又は開発製品の市場（顧客）ニーズ【市場性】

--

4 「DX 又は GX に貢献する取組」として該当の有無：

該当する / 該当しない

※「該当する」にチェックした場合は、今回の研究開発の中でどのような取組が DX 化又は GX 化に貢献するものであるのか、またその必要性や効果等がどうなのかについて、以下に具体的に記載してください。

--

5 補助事業の成果の活用

5. 1 補助期間終了後のスケジュール【将来性】

注) 新技術開発分野：補助期間終了後の、本補助事業の成果を活用する新たな研究計画や、国・県・民間団体の補助制度への応募計画等について記載してください。

注) 新製品開発分野：補助期間終了後の、事業化に向けた計画を記載してください。可能な限り、3年以内の事業化を目指す計画としてください。

年 月	補助期間終了後の計画

5. 2 現段階での生産・販売体制(新製品開発分野のみ記載)【将来性】

--

5. 3 事業化による売上の見通し(新製品開発分野のみ記載)【将来性】

		事業化 (販売開始) 初年度 【 年】	2 年目	3 年目
		千円	千円	千円
売上高 (本事業の成果を活用した製品)				
売上高の 内訳	価格			
	数量			

## ■ Cシート 申請する事業の実施計画

申請テーマ	
申請分野	<input type="checkbox"/> 新技術開発分野 <input type="checkbox"/> 新製品開発分野

### 1 本補助事業で取り組む研究開発の背景及びこれまでの取組【実現可能性】

## 2 研究開発の技術的課題とその解決方法【実現可能性】

<b>課題 1</b>	
<b>実施項目 1-1</b>	
・上記実施項目の具体的内容  ※到達目標を含めて記載してください。	
<b>実施項目 1-2</b>	
・上記実施項目の具体的内容  ※到達目標を含めて記載してください。	
<b>課題 2</b>	
<b>実施項目 2-1</b>	
・上記実施項目の具体的内容  ※到達目標を含めて記載してください。	

### 3 研究開発のスケジュール【実現可能性】

注) 2に記載した実施項目について、実施期間を直線にて示してください。

実施項目	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
1-1									
1-2									
2-1									
実績報告 作成									

### 4 研究開発の実施体制【実現可能性】

#### 4. 1 開発プロジェクトの実施体制

注) 「本研究テーマにおける主な役割」については、2に記載した実施項目に沿って記載してください。

担当者所属	職名・担当者名	本研究テーマにおける主な役割
		・研究代表者 ・
		・
		・
		・
		・本補助事業に関する経理担当者



※このページは自動計算式の入った Excel 様式をお使いください

5 研究開発の収支計画

5. 1 補助事業に係る資金計画【実現可能性】

注) 「補助金」は、5. 2の補助金申請額 (B) の合計を記載してください。

注) 「合計」は、5. 2の補助事業に要する経費 (税込) の合計を記載してください。

(単位: 円)

区分	資金調達金額	調達先 (具体的に記載)
自己資金		
銀行借入金		
その他		
補助金		
合計		

5. 2 補助事業に係る支出計画【実現可能性】

(単位: 円)

経費区分	積算内訳				補助事業に 要する経費 (税込)	補助対象経 費 (税抜) (A)	補助対象経 費 (税抜) (A)'	補助金申請 額 (B)	実施項目番号 (Cシートの 2から転記)
	種別・内容	単価 (税込)	数量	単位					
消耗品費									
	小計								
備品費									
	小計								
役務費									
	小計								
委託料									
	小計								
賃借料									
	小計								
技術導入費									
	小計								
その他									
	小計								
合計									

注1) 補助対象経費 (A) に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、仕入に係る消費税額及び地方消費税額として控除できる部分の金額は、減額してください。

注2) 補助金申請額 (B) の合計は、補助限度額 (1,000 万円) 以内としてください。

注3) 補助金申請額 (B) の各経費区分の小計は、同一経費区分の補助対象経費 (A)' の小計のうち、補助金の交付を希望する額で、補助対象経費 (A)'  $\times$  2/3 で算定した額 (千円未満切り捨て) 以内としてください。また、補助金申請額 (B) の合計は、補助限度額 (1,000 万円) 以内としてください。

注4) 消耗品費を除く各経費区分の補助対象経費 (A)' の小計は、補助対象経費 (A) の合計の2分の1以内としてください。

注5) 補助金申請額 (B) の合計が補助限度額 (1,000 万円) を超える場合は、補助金申請額 (B) の各経費区分の小計を合計して1,000 万円となるようにいずれかの経費区分を調整してください。その場合、補助対象経費 (A) 及び (A)' の調整は不要で、そのままの金額を記載してください。

## ■ Dシート 誓約書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、貴センターが必要な場合には、県を通じて佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が貴センターと行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

### 記

- 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
  - 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
  - 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
  - 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
  - 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
  - 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
  - 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
  - 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 1の(2)から(7)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和 年 月 日

佐賀県産業イノベーションセンター 所長 様

〒

住 所 \_\_\_\_\_

(ふりがな)

企 業 名 \_\_\_\_\_

(ふりがな)

代表者役職・氏名 \_\_\_\_\_

生年月日 (明治・大正・昭和・平成) 年 月 日 \_\_\_\_\_

※氏名は自署または押印してください